

WE 21 Japan News

WE 21ジャパンニュース



特集

人と人がつながる

めぐり
めぐり

CONTENTS

特集
人と人がつながる新しいカタチNPO
フィリピン・ベンゲット復興基金
お知らせ
1
4
6 5 4

新しいカタチNPO



No. 53

WE 21ジャパンニュース

人と人がつながる 新しいカタチ NPO

* 特定非営利活動促進法 (NPO法)

1998年12月に施行され、通称NPO法と呼ばれています。特定非営利活動は、以下の17分野の活動に該当する活動であり、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とするものとされています。

①保健、医療又は福祉の増進、②社会教育の推進、③まちづくりの推進、④学術、文化、芸術又はスポーツの振興、⑤環境の保全、⑥災害救援活動、⑦地域安全活動、⑧人権の擁護又は平和の推進、⑨国際協力の活動、⑩男女共同参画社会の形成の促進、⑪子どもの健全育成、⑫情報化社会の発展、⑬科学技術の振興、⑭経済活動の活性化、⑮職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援、⑯消費者の保護、⑰上記活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

NPOと聞いてあなたは、何を思い浮かべますか？

ボランティア、慈善活動、社会貢献・・・でも、「よくわからない」という人がまだ多いのではないのでしょうか。今、日本では福祉、教育、まちづくり、環境などの分野で、多くのNPOが活動しています。

WE21 ジャパン（以下、WE21）は、35のWE21 ジャパン地域NPO（以下、地域NPO）と連携し、NPO 法人として活動してきて10年。今回はNPO とは何かをWE21 の活動を通して考えてみます。

NPOとは

NPOとは、Non-Profit Organization の略で、「非営利組織（団体）」のこと。一般的に、株式会社などの営利を追求する企業とは異なり、営利を目的としない社会貢献活動や慈善活動などの公益的な（不特定かつ多数のもの）の利益）活動を行う市民団体のことです。政治・宗教活動を主目的とするものを除き、ボランティア団体や市民活動団体がこれにあたります。

1995年に起こった阪神淡路大震災で、市民の集まりであるNPOの救援活動が復興のための大きな力となったことが社会的に評価を受け、1998年に特定非営利活動促進法（*）が成立しました。この法律に基づく法人格を有する団体を「特定非営利活動法人」または「NPO 法人」と呼びます。現在、日本には

社会とつながる

福祉や教育、まちづくり、環境保全、国際協力など17の分野で、3万8千を越すNPO 法人が活動しています。

NPO の活動の目的は、利益の追求を目的とする企業と違い、各NPO が定めたミッション（社会的使命）の実現にあります。社会のさまざまな問題に対して、自ら考え、自ら行動を起こそうとする人たちが集まって活動しています。

「非営利」、すなわち「営利を目的としない」ということは、無償で事業活動を行うことではなく、事業を行ってもその利益を関係者に分配せずに事業や活動にあてることを意味します。サービスを有料で提供したり、物を販売して利益を活動資金にあてるNPO はたくさんあります。子育てや介護などの自分の経験を生かして活動を始めるケースや地域に住む人たちがその地域のための活動を行うケースも多く、NPO は必要とされるところに必要なサービスをを行うことができます。

NPOで活動する

NPO には、組織を運営する理事や事務局スタッフ、そして団体のミッションに賛同した多くの市民がボランティアとして活動しています。

その中でも活動を支えるボランティアは、NPO にとって欠かせない存在です。ボランティアへの参加は、「人のためになるから」「リタイア後は地域に貢献したい」「みんなと話すのが楽しい」など、活動意欲を沸かせ、生活を豊かにするものです。

また、NPO が継続的に安定した組織運営を行なうには、有給スタッフを置くことが必要です。近年は、さまざまな事業を展開するNPO が増えていきます。「NPO はおもしろい」「自分の能力が生かせる」「社会貢献につながる」など、そこで働く人たちの仕事に対する満足度は高いものがあります。

自分の時間と労力を共感するNPO に提供することで、やりがいと満足感を得ることができそうです。そして、同じ意思を持った人たちと出会い、つながる場にもなっています。

地域から世界につながる

1999年10月、WE21はNPO法人格を取得し、続けて各地域NPOも法人格を取得していきました。

NPO法人は、他の公益法人に比べて税の優遇制度がないことなどの課題がありました。NPOとして社会的信頼を得て事業を展開しながら、解決をめざしていくことにしました。しかし、この10年間、企業と同率の課税システムは変わっていません。

2009年8月の衆議院選挙に際し、多くの政党がマニフェストに「NPO政策」を入れたことはボランティアな市民活動の価値が認められてきた表れだと思えます。多くの市民が共感し参加できるNPOの社会的価値について、WE21の活動を通じて考えてみます。

ボランティア活動が生み出す力

2008年度にWE21と35の地域NPOが、神奈川県内に生み出したWEショップ事業実績は3億2千万円を超えました。この数字はボランティア活動から生まれたものです。その参加状況は、「WEショップに品物を寄付したボランティア*Ⅱ延べ約9万人」、「WEショップで買い物をしたボランティア*Ⅱ約延べ44万3千人」、「WEショップを運営したボランティアⅡ約950人」

にもなりました。地域の市民が、モノ、知恵、時間、お金、そして情報を少しずつ出し合うことで成り立った数字であり、一人ひとりの思いと行動がもたらした成果の表れです。

そして、これらの多くの市民の参加から生み出される民衆支援事業は、アジアを中心に24カ国、70を超えるプロジェクトと連携し、支援金が総額2千116万7千円になりました。

2008年度WEショップ年間活動実績

全WEショップ総事業高	322,408,994円
WEショップへの物品の寄付	89,887件
WEショップボランティア実人数	約950人
WEショップで買い物する人の人数	443,332人
支援金	21,166,739円

* WE21では寄付者・お客様も活動に参加するボランティアと考えます。

地球環境を守る

WE21の事業は個人の家に眠っている「もったいないモノ」に光をあてました。WEショップに寄付されたモノは、スタッフやボランティアによって仕分け、値付け、整理陳列され、付加価値をつけて販売され、再び生き返ってリユースされていきます。また、着物や販売されなかった衣類を素材にリメイクした衣類、バッグ、小物、布ぞうり等を作るのもボランティア活動のひとつです。時には芸術家とのコラボレーションによって芸術作品に新たに生まれ変わることもあります。資源の有効活用を進めるこのような活動は、地域経済を活性化し、地球環境を守ることに繋がります。

2009年度は、従来のWEショップ事業に加え、リメイク事業が進んだこと、さらに、政策提言、民衆支援の取り組みを10年間継

続し発展していることに高い評価を受け「市民が創る環境のまち『元気大賞2009』」(主催/NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット)の大賞を受賞しました。



古い着物から作ったリメイク作品

アジア地域の人々とつながる



フィリピン・ベンゲット州の住民組織
で母子保健活動をする人たち

地球環境を守る事業とともに、私たちは、「アジアの女性たちとネットワークし、その活動を支援する」民際支援事業を展開しています。アジアに住む女性たちとネットワークするには、相互

に理解し同じ思いと価値観を持つことが重要になります。支援金を助成するだけでなく、支援を通して、お互いの地域の課題を共有しながら、顔の見える関係をめざすことです。ボランティアに参加すること

で、地域で開催される報告会や講座、キャンペーンなどを通じて、世界の現状を知り、次第に自分の言葉で人に語りかけ、自分の世界を広げています。



地域の人々と共に学びあう

各地域のWEショップは、人と人、人とモノとの新たな出会いや、情報の受発信の場、コミュニケーションをつくる・広げる場になっています。また、自分の経験や能力を再発見し発揮できる場、地域社会や、地球規模の社会のしくみを学べる場にもなっています。さらに、地域の学校や企業、団体との交流も進んでいます。

このように、市民の持つ力を引き出し、形にして社会の多様なニーズに応えたり、制度やしきみを提案したりすることで、新たな価値をつくり出していくことが、NPOの重要な役割です。

NPOのための税制を

NPO法は、法人の税制度の優遇については検討課題とされたまま、1998年12月にスタートしました。2001年10月には、その対策として認定NPO法人制度が施行されました。これは、NPO法人への寄付者に対する優遇政策として、寄付をした個人や法人の税金が控除されるものです。しかし、この認定には、長い年月がかかる、収入金額における寄付金の割合などの条件が厳しい、手続き書類の煩雑さなどが課題でした。その後、認定NPO法制度に対して、市民側が改正の提言をし続けた結果、手続きの緩和などの改正は進みましたが、2009年11月現在、全NPO法人の0.3%にあたる106法人しか認定NPO法人になっていません。

現在、2010年に予定されている大幅なNPO法の改正に向けて、NPOがネットワークして提言活動を行っています。市民社会を豊かにするため全NPO法人の半数が認定NPO法人となれるように、認定条件の緩和、非課税割合の拡大、手続きの簡素化などの提言を進めています。

今後は、WE21のようなボランティアな活動を基本とする事業型NPOの税制優遇を求める段階にきています。



多くの人たちがWEショップに集う
(WEショップこうほく)



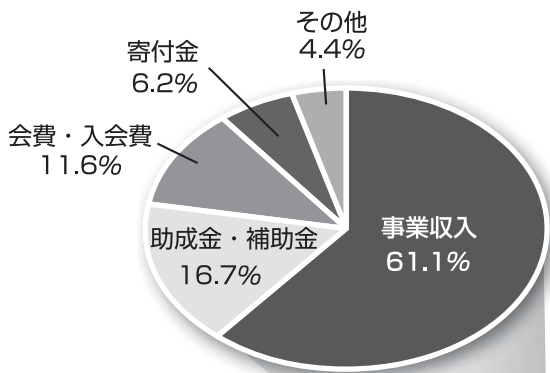
NPOはミッションがしっかりしていて計画があっても、お金と人がないと活動できません。多くの団体がこの課題を抱えています。

NPOの財源は、寄付金、会費・入会費、助成金・補助金、事業収入（受託収入含む）など多岐に渡っていますが、寄付金や会費がなかなか集まらないのが現状です（「NPOの収入財源割合」参照）。行

政や企業からの助成金や受託事業収入に頼っているNPOは、この不景気の下では厳しく、安定した資金源の確保を考えなければいけません。一方、NPOで働く人は増えているものの、給与などの労働条件が低く、働き手が経済的に自立するのが難しいという状況です。その結果、NPOが必要とする専門知識（会計・経理、政策提言など）



NPOの収入財源割合



内閣府「平成19年度市民活動団体調査報告書」より算出

のある人や若い人の雇用ができていく必要があります。また、ボランティアに参加したいと考えている市民は多いものの、NPOへの理解不足や自分が求めているNPOとめぐり会えないなどの理由で、意思が生かされていない人たちもいるようです。

これらの課題解決のためには、NPOが市民に対して積極的な情報を公開し信頼を築いていくこと、優秀な人材を育成していく環境整備とマネジメント力が必要となってきますが、それ以上に必要なのは財源の確保です。イギリスではNPOなど、市民の自発的な活動が大変活発で、その動きは市民社会を作り、政府にも影響力を及ぼしています。背景には、市民団体に對する税制上の優遇措置・税制的支援などの制度が整えられていることが挙げられます。例えば、市民の意思を直接税金に反映するためのGift Aid（ギフト・エイド）という制度があります。これは、市民

がチャリティ団体に寄付をする際に税金として国に支払う分が、チャリティ団体の申請によって団体に還元されるというシステムです。寄付者は寄付金+αの金額が寄付できることになり、団体は+α分の還付を受けることになります。NPOは個人の「思い」が集まった団体ですが、次の世

新たなつながりを

経済のグローバル化による世界規模での競争激化の影響は、企業が人を使い捨てにしたことにより派遣社員や非正規社員的大量失職を生みしました。今や日本の相対貧困率*は15.7%（2007年調査）となり、将来の希望も持てない人たちが、特に若い人たちが増えています。また、少子高齢化が進み、家庭において子どもや老人を取り巻く環境は今までと大きく様変わりし、地域社会からの孤立を招いています。

代に継続的に「思い」をつなげ、より発展していくためには、政府が、NPOの活動を支援する税金が還流する制度を整えていくことが重要です。営利目的でない、自発的な市民参加のNPOが活性化すれば、社会的弱者への多様なサービスも豊かになり、また市民社会も広がると考えます。

社会は人とのつながりで築かれています。人とのかわり、人とのつながりは、生きがいを感じ、生きる価値を見出します。また、その人の能力を引き出し、人生を豊かにさせます。

働く意欲のある人、若い人、リタイアした人、障がいのある人など、多様な人たちが参加できるNPOは、地域社会を豊かにするものとして期待されています。

* 所得が全国民の中央値の半分に満たない人の割合

「フィリピン・ベンゲット復興基金」に、 ご協力をお願いします。

2009年10月3日（土）から9日（金）にかけてフィリピンを襲った台風17号（現地名：PEPENG）は、ルソン島北部に異常に長く停滞し続け、記録的な豪雨を降らせました。その後、各地で土砂崩れが発生し、WE21がこの10年間深いつながりを持ってきたベンゲット州にも大きな被害をもたらしました。ひとつ前の台風16号（現地名：ONDAY）によるマニラ周辺地域の被害については、日本のニュースでも大きく取り上げられましたが、台風17号による山岳地域の被害については、ニュースでも報道されず、あまり知られていません。

今回の台風によるベンゲット州の被害状況は、死者300人、家屋倒壊数1,193件、被災者数37,919人（人口約58万人）で、亡くなった方々のほとんどは土砂崩れによるものです（10月20日、フィリピン政府発表）。被災者名簿には生後数カ月の赤ちゃん、幼児も見られ、母親がわが子を救おうと手を差し伸べたままの姿で土砂に埋もれた話など、亡くなった300人の方々には300通りの壮絶なストーリーがあり、その被災情報に胸が痛みます。

基幹道路や橋も壊れ、農業施設や農作物にも大きな損害がでました。フィリピン政府はベンゲット州における道路・橋などの基幹施設の被害総額を1億6400万円、農作物や農業施設の被害総額を5,574万円と試算しましたが、これは台風直後の試算であり、現実に道路復旧では新たな土地買収の必要も発生しているため、さらに金額も膨らみ、長い期間がかかることが予測されます。また、これらの被害金額には、個人の家、継続的な身体的、精神的ケア、働き手を失った家族の今後の生計、高校や大学進学を目前にして行けなくなった子どもたちの教育などは含まれていません。

このような被害状況から現地の人たちが自立するまでには、中・長期的な支援プログラムが必要になると考え、WE21では「WE21 フィリピン・ベンゲット復興基金」を創設しました。復興支援活動の委託先である現地NGOアロヨン（アロヨン・ヤ・バグデ・ディ・ベンゲット）では、道路倒壊によって陸の孤島となってしまった人々が、まず生活物資を入手できるように、フードフォローワーク事業を行いました。これは、土砂崩れによって壊れた道を村の人々の手で作り直し、その間の人々の食料を支援するものです。

今、現地の人々は大きな悲しみの中から、皆で協力し合い懸命に生活を立て直し、生きようとしています。フィリピンの山奥に住む、フィリピン政府から忘れられた地域の人々のために、皆さまからの温かい支援を届けたいと思います。どうぞ復興基金への寄付にご協力ください。



▲ 救援物資を歩いて配る村の人たち

▲ 大規模な土砂崩れが各地で発生

フィリピン・ベンゲット復興基金 振込先

みずほ銀行横浜東口支店（普通）1951360 トクビ）ウィ21ジャパン

入金のご連絡を、info@we21japan.org、TEL 045-440-0421、FAX 045-440-0440
のいずれかによりお願いいたします。

お知らせ

WEフェスタ「もったいないを活かそう！」開催

全国からの寄付品（衣類、雑貨、着物など）の販売、地域NPOのリメイクチームのメンバーが作ったリメイク作品の展示・販売を行います。また、裂き織りなどのリメイク体験コーナーもあります。みなさまのお越しをお待ちしています。

日時：2010年 2月23日（火）11:00～18:00
2月24日（水）11:00～16:00

場所：かながわ県民センター1階 展示室（横浜駅下車 徒歩5分）

内容：●寄付品（衣類、雑貨、着物など）の販売

●リメイク作品の展示・販売

●リメイク体験コーナー

（両日とも13:00～14:00 参加費100円）

①裂き織りコースター②裂き編みコースター③写真立て



市民が創る環境のまち “元気大賞2009” 受賞！

WE21日本の「循環型地域社会をつくるために古着に新たな価値をつくる事業」に対して、「市民が創る環境のまち“元気大賞2009”」（主催：NPO法人 持続可能な社会をつくる元気ネット）の大賞を受賞しました。

地域でショップを経営し、リメイクを取り入れ新たな繊維循環や地域連携を政策提言活動に取り組むだけでなく、収益の一部をアジアの女性たちへの自立支援に助成するという取り組みが、10年継続発展していることに高い評価をいただきました。

会員になって活動にご参加ください

（年会費）正会員

個人会員 10,000円

団体会員 50,000円

賛助会員

個人会員 6,000円

団体会員 10,000円

郵便振替

口座番号00210-9-46086

加入者名（特非）WE21ジャパン

他の金融機関からの振込先

ゆうちょ銀行 店番：029 店名：〇二九店

当座 口座番号：0046086

受け取り人名：（トクヒ）WE21ジャパン

ご寄付のお願い

<寄付金>

郵便振替

口座番号00270-9-67540

加入者名（特非）WE21ジャパン

他の金融機関からの振込先

ゆうちょ銀行 店番：029 店名：〇二九店

当座 口座番号：0067540

受け取り人名：（トクヒ）ウイニジュウイチジャパン

通信欄に「アジア・友だち・みらい貯金」、または「その他の寄付」とご明記ください。

<品物寄付>

WEショップへご持参ください。遠方の方は、WE21ジャパンまでお問合せください。

ボランティア募集

<WEショップ>

販売、仕分け・値付け等、WEショップでのボランティア。お近くのWEショップへお問合せください。

<WE21ジャパン>

事務所、エコものセンターでのボランティア、イベントボランティア。WE21ジャパンまでお問合せください。

WE21ジャパンのビジョン

私たちは、地球に住み暮らすあらゆる人々が、生きるために必要な条件や権利が公正なルールによって保障され、自律した地球市民として行動できる社会の創造をめざします。

WE21ジャパンのミッション

私たちは、地球規模で起きている資源の奪い合いや環境破壊・貧困をなくし、環境や人権について考え・行動する市民を地域に広げます。そして次世代へ希望ある市民社会をつなぐために、一人ひとりが身近にできることから実践します。

寄付・会員の報告（2009年9月～2009年11月）

（敬称略）

●アジア・友だち・みらい貯金

成瀬悦子	小泉智子	匿名	WEショップひらつか旭店
芝宮清美	横大路寿枝子	(社福)いきいき福祉会	WEショップあさお
水野	三沢順子	ラポール藤沢	WEショップざま相武台店
村山	菅田絹代		WEショップたかつ

●フィリピン・ベンゲット復興基金

賛川恭子	WE21ジャパンいずみ
WE21ジャパンざま	WE21ジャパンせや
WE21ジャパン伊勢原	

●その他の寄付金

栗山 晃	中村久子
長濱恵美子	BEE Japan
堀切文子	

●品物の寄付

(株) アシスト	お茶の水女子大学付属幼稚園
(株) 損害保険ジャパン渋谷SC	東京機械工業
特定非営利活動法人シェア＝国際保健協力市民の会	BANGS

物品寄付総数 294件

会員数（2009年11月30日現在） 個人正会員127名 団体正会員40団体 個人賛助会員20名 団体賛助会員2団体 学生会員3名



WE21 JAPAN地域NPO法人一覧

地域NPO	住所	TEL	地域NPO	住所	TEL
WE21 JAPAN厚木	厚木市中町3-18-5	046-296-2555	WE21 JAPAN青葉	横浜市青葉区柿の木台14-14	045-978-4198
WE21 JAPAN相模原	相模原市若松4-13-3	042-744-9799	WE21 JAPANかながわ	横浜市神奈川区松本町2-18-12	045-412-6757
WE21 JAPAN海老名	海老名市中央1-14-46-102	046-235-4047	WE21 JAPANほどがや	横浜市保土ヶ谷区川辺町2-2-103	045-334-5140
WE21 JAPAN大和	大和市福田1-9-4	046-269-1343	WE21 JAPAN旭	横浜市旭区中希望が丘101-21	045-364-3277
WE21 JAPANざま	座間市入谷4-1881	046-251-3720	WE21 JAPANみどり	横浜市緑区中山町218	045-937-2656
WE21 JAPAN伊勢原	伊勢原市石田670-7	0463-96-5752	WE21 JAPANつるみ	横浜市鶴見区豊岡町13-29	045-573-3235
WE21 JAPANあやせ(準備会)	綾瀬市寺尾中1-8-3	0467-78-8178	WE21 JAPAN都筑	横浜市都筑区茅ヶ崎中央30-14	045-948-5596
WE21 JAPANひらつか	平塚市代官町11-30	0463-22-5258	WE21 JAPANこうほく	横浜市港北区大豆戸町60-1	045-547-6241
WE21 JAPANにのみや	中郡二宮町二宮1308-1	0463-71-4421	WE21 JAPANせや	横浜市瀬谷区三ツ境21	045-391-7410
WE21 JAPAN藤沢	藤沢市藤沢1102	0466-24-6002	WE21 JAPANいずみ	横浜市泉区中田東3-16-5	045-802-0095
WE21 JAPANちがさき	茅ヶ崎市共恵1-6-20	0467-88-6015	WE21 JAPANいそご	横浜市磯子区森2-1-10	045-761-3198
WE21 JAPANおだわら	小田原市栄町3-12-4	0465-23-2909	WE21 JAPAN港南	横浜市港南区港南台3-16-1	045-832-7343
WE21 JAPAN寒川	高座郡寒川町岡田351	0467-75-8141	WE21 JAPANかなざわ	横浜市金沢区泥亀1-18-8	045-788-4248
WE21 JAPANたかつ	川崎市高津区溝口3-15-8	044-829-5238	WE21 JAPANとつか	横浜市戸塚区矢部町291	045-866-0088
WE21 JAPANさいわい	川崎市幸区南幸町2-13-1	044-533-1248	WE21 JAPANさかえ	横浜市栄区桂町177-1	045-895-7009
WE21 JAPANたま	川崎市多摩区布田21-3	044-945-2427	WE21 JAPANみなみ	横浜市南区南太田3-5-4	045-715-4410
WE21 JAPANみやまえ	川崎市宮前区宮前平1-6-14	044-854-6561	WE21 JAPANよこすか	横須賀市根岸町3-15-12	046-837-1788
WE21 JAPANあさお	川崎市麻生区万福寺1-10-3-101	044-954-1348			

※WE21 JAPAN地域NPOがWEショップを運営しています。
 ※WE21 JAPAN地域NPOでは、会員、寄付金を受け付けています。

編集後記

「活動の原点」

私のボランティア活動の原点は、子どもたちが通っていた小学校の『花と緑のボランティア』です。毎週学校に通い、花の植え替え、草むしり、秋には落ち葉掃き、と数名のボランティアで、「子どもたちのために花いっぱい 학교を」との思いで活動していました。休み時間に話しかけてくれる子どもたちとの交流がうれしかったのを覚えています。疲れたときは、そのことを思い出すとガンパローという気になります。(渋谷)

WE21 JAPANニュース No.53

発行 2010年1月1日

発行責任者 郡司真弓

特定非営利活動法人WE21 JAPAN

〒221-0052 神奈川県横浜市神奈川区栄町11-5栄町第2ビル3階

Tel 045-440-0421 Fax 045-440-0440

E-mail: info@we21japan.org

URL: http://www.we21japan.org/